

第5章 計画の実現に向けて

- 1 実現に向けた課題と対応
- 2 計画の進捗管理



第5章 計画の実現に向けて

1 実現に向けた課題と対応

(1) 人材育成

熊本城の復旧には、高度な専門知識や伝統技法を持つ人材が不可欠です。これから長期にわたり、安定して熊本城の復旧事業を実施するためには、専門の技術者や技能者の人材を恒常的に確保することと、20年、30年後を見据えた、現役から次の世代への「世代交代・技術継承」が必要となってきます。

文化財石垣などの復旧に関する専門的な技術、技能は、それぞれが高度なものであり、かつ、広範な分野にまたがっていることから、体系的に知識、技術などを習得できるような研修の仕組みが必要です。また実践の場での習得には、相当の期間を要することから、復旧が長期化する中で、現役世代から若い世代への技術継承や世代交代をいかに進めていけるかも鍵となると考えています。これら人材の育成は、本市のみならず全国的な課題であり、その仕組みづくりに向けては、国県との協議や地域企業、関係団体、教育機関などとの連携等により長期的な観点で取り組んでいきます。

さらに、これらの取り組みとあわせて、行政職員の能力向上や専門職員の育成・確保などの取り組みも継続して実施し、庁内体制の充実を図っていきます。

(2) 復旧過程の公開と活用

これまでも特別見学通路の設置や復旧工事の見える化、動画やAR、VRを用いた情報発信など、様々な手法により復旧過程の公開と活用に取り組んできました。令和元年（2019年）から大天守外観復旧に伴う公開、令和2年（2020年）から特別見学通路の公開、さらには令和3年（2021年）6月から天守閣内部公開を実施し、公開エリアを広げてきたところです。

しかし、今後さらに櫓や石垣の工事が増加する中で、主要区域の復旧が完了する2042年度までは、長期にわたり公開エリアやルートがほとんど広がらず、また工事用スロープの撤去などに伴い公開エリアやルートの見直しも必要になります。そのような状況においても、多くの方々に熊本城の復旧が進む様子を知っていただく必要があります。

このため、まずは次の大きな節目となる、宇土櫓、本丸御殿大広間の復旧が完了する15年目（2032年度）に向けて重点的に取り組みを進めることとします。

具体的には、庁内の関係部局はもとより、国、県、民間事業者等との連携をさらに強化し、復旧と公開・活用のバランスを取りながら、その時々々の熊本城の魅力を最大限活かした展示公開型の復旧に計画的に取り組んでいきます。

(3) 復旧工事の推進

① 保管ヤードのさらなる拡充

復旧に向けて再利用するため崩落した石材は回収して石置き場へ、破損した建築部材については、丁寧に取り外して設置したプレハブに保管をしています。現在、石材については城域内に加え、城域外の市有地についても関係課と協力し保管ヤードを確保してきました。今後、石垣復旧工事が本格化することに伴い保管ヤードが不足することが想定されることや建築部材のプレハブ設置場所も不足が懸念されることから、管理体制や位置、広さなどを総合的に勘案しながら、城域外も含めた、円滑な復旧推進のための保管ヤードの拡充に取り組んでいきます。

② 石垣の安定性評価手法の考察・検証

熊本城の石垣復旧にあたり、石垣の安定性評価については全国的にも事例が少なく定まった手法がない中で、試行錯誤を繰り返しながら、文化庁指導のもと、関係機関や専門委員会と連携し「熊本城石垣耐震診断指針」を作成し、現在はこの指針を参考に石垣の構造評価に取り組んでいます。しかし、石垣は、構造や規模はもとより考古学・歴史学的な背景も各々異なることから、今後「熊本城石垣耐震診断指針」の運用についても柔軟に見直していく必要があります。また、文化財保護と安全の両立の観点から、よりよい評価手法の考察・検証についても継続して取り組んでいきます。

(4) 安全対策

これまでも特別見学通路の設置や復旧工事の状況に応じた公開ルートの変更などによる工事と来城者の動線分離や公開ルートの安全対策とともに、今後の災害発生に備えた管理運営体制の整備に取り組んできました。

今後も、復旧工事の進捗、公開の状況にあわせた城内の適切な安全管理の徹底を継続します。これとあわせて、今後の公開状況に応じた、災害発生時の様々な事態を想定した柔軟な管理運営体制などを適宜再検討していきます。

また復旧完了後の公開エリアや来城者経路についても、安全性を十分に検証しながら検討を行っていきます。主要エリアの復旧完了後は特別見学通路撤去とあわせてエレベーターも撤去となるため、特別見学通路の撤去時期を見据えながら、その後のバリアフリーのルートの検討にも取り組んでいきます。

(5) 財源確保

特別史跡としての文化財的価値を保全しながら復旧を進めていくためには、長期にわたり、調査や工事に多額の費用が必要となります。

これまで国県等の関係機関からの財政支援とあわせて、熊本城の復旧を願う皆様の浄財を災害復旧事業の財源として活用させていただいております。

計画に沿って復旧を着実に進めていくためには、今後も引き続き国県等の関係機関からの財政支援が不可欠となりますが、多様な復旧財源の確保に向けては、関係

機関と連携しながら継続して協議・検討を進め、長期にわたり持続可能な財源確保の新たなスキームづくりに取り組んでいきます。

2 計画の進捗管理

計画の着実な推進を図るため、短期施策の終了年となる令和4年度(2022年度)には、短期5年間を検証し、実績に基づいて計画期間の見直しを含めた計画の改定を行いました。

短期に行った復旧の過程においても、文化財の調査・研究などから様々な知見が新たに得られており、今後も、様々なことがさらに明らかになってくることが予測されます。

また、この5年間においても、新型コロナウイルス感染拡大、世界景気の悪化、SDGsの普及・デジタル化・脱炭素社会の推進など、社会・経済情勢や建設環境は大きく変化しており、今後もさらなる変化が起きることも予想されます。

このような状況を踏まえて今後の計画の進捗管理にあたっては、引き続き事業進捗率などにより進捗を把握し、5年毎の検証と見直しを基本とします。「順応的管理」の考え方を今後の計画の進捗管理に取り入れて、新たな知見や社会・経済情勢、建設環境の変化に計画を順応させ、熊本城の早期復旧を目指していくものとします。

<進捗管理のイメージ>

